

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第43期) 至 平成18年3月31日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都品川区大崎一丁目11番2号

(941413)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼子 孝夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（5740）3111
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 熊倉 利司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（5740）3111
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 熊倉 利司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	33,912,546	31,573,378	32,815,754	31,447,406	31,551,681
経常利益 (千円)	1,532,217	1,105,805	183,498	1,189,569	1,280,052
当期純利益 (△当期純損失) (千円)	901,511	589,990	△1,392,826	662,721	748,836
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000
発行済株式総数 (千株)	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800
純資産額 (千円)	13,572,230	13,981,936	12,394,561	12,914,141	13,493,443
総資産額 (千円)	21,487,117	23,773,268	24,114,576	22,823,049	24,219,648
1株当たり純資産額 (円)	1,150.18	1,181.14	1,050.38	1,091.87	1,140.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) (円)	76.39	46.23	△118.03	53.62	60.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	58.8	51.4	56.6	55.7
自己資本利益率 (%)	6.8	4.3	△10.6	5.2	5.7
株価収益率 (倍)	17.0	10.0	△7.6	19.2	18.8
配当性向 (%)	15.7	26.0	—	22.4	23.0
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	4,443,277	2,093,727	△2,950,970	5,507,413	1,424,238
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△189,375	△625,728	△34,603	△553,757	△836,548
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△402,611	△310,131	2,159,345	△2,442,587	△142,586
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,002,785	5,160,541	4,333,805	6,845,055	7,291,179
従業員数 (人)	1,953	1,902	1,883	1,826	1,818

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第43期よりソフトウェアの開発契約について、収益計上基準を、顧客検収基準から開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準に変更しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年11月	日産リース株式会社を設立。タッピング機、その他機械器具の賃貸並びに販売業務を開始。資本金1百万円。
昭和44年10月	日産コンピュータ株式会社に社名を変更。電子計算機の運用、管理、電子計算機のプログラムの作成販売、電子計算機及び関連機器の販売を開始。
昭和44年11月	本店を大田区糞谷3-35-2から大田区蒲田4-42-12に移転。
昭和50年6月	富士通株式会社から70%の資本参加を受ける。
昭和51年7月	株式会社ビー・エス・シー（英文社名：Basic Software Corporation）に社名を変更。事業の柱をコンピュータソフトウェア開発とする。
昭和57年5月	仙台支所（現・仙台開発センター）を開設。
昭和57年11月	本店を大田区蒲田4-42-12から港区新橋2-12-3に移転。
昭和58年7月	東海支所（現・沼津開発センター）を開設。
昭和58年10月	ビジネスソフトセンター堂島（現・大阪開発センター）を開設。
昭和60年9月	仙台支所、東海支所、ビジネスソフトセンター堂島を各々仙台支店、沼津支店、大阪支店とする。
昭和61年3月	株式会社富士通ビー・エス・シー（英文社名：Fujitsu Basic Software Corporation）に社名を変更。
昭和61年7月	特定労働者派遣事業の届出を行う。
昭和61年9月	福岡出張所（現・福岡開発センター）を開設。
昭和63年3月	横浜支店を開設。福岡出張所を支店とする。
昭和63年6月	株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリングに対し出資を行う。出資比率20%
昭和63年12月	通産省より昭和63年度第1次システムインテグレータの登録認定を受ける。
平成2年9月	TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（東元B S C）を香港に設立。
平成4年7月	北京思元軟件有限公司（B C L）を北京に設立。
平成6年4月	本店を港区新橋2-12-3から港区芝浦4-15-33に移転するとともに、首都圏の事業所を本店に集結。
平成8年8月	一般労働者派遣事業の届出を行い認可を受ける。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成9年7月	人材派遣ビジネスの関西地区の拠点として、大阪人材センターを開設。
平成10年1月	人材派遣ビジネスの首都圏の拠点として、東京人材センターを開設。
平成11年6月	英文社名をFUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.に変更。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年9月	事務、営業部門を港区芝浦4-15-33から品川区大崎1-11-2に移転。
平成15年4月	福岡支店を福岡開発センターとする。
平成15年6月	本店を港区芝浦4-15-33から品川区大崎1-11-2に移転。
平成15年7月	首都圏の開発拠点を港区芝浦4-15-33から港区台場2-3-1に移転し、東京開発センターとする。
平成16年10月	仙台支店、沼津支店及び大阪支店をそれぞれ仙台開発センター、沼津開発センター及び大阪開発センターとする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	ISO14001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社であるTOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（香港）があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等のソフトウェア製品を提供するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業内容及び事業の系統図は次のとおりであります。

<事業内容>

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発は当社の主力事業であります。顧客管理や経営の効率化・省力化を実現するビジネスアプリケーションソフト、ネットワーク監視・制御、交通管制などの制御系システム、携帯電話、デジタル家電といったシステム機器に組み込んで提供するエンベデッド（組込み）システム等、さまざまなソフトウェアを情報・通信、製造、公共及び金融といった分野を中心に提供しております。

（ソフトウェアサービス）

コンサルティング、ネットワーク構築、システムの運用支援・保守、モバイル機器の評価・検証といった各種ソフトウェアサービスに加え、データセンターを活用した運用監視等のアウトソーシングサービス、技術スタッフを中心とした人材派遣サービス等を提供しております。

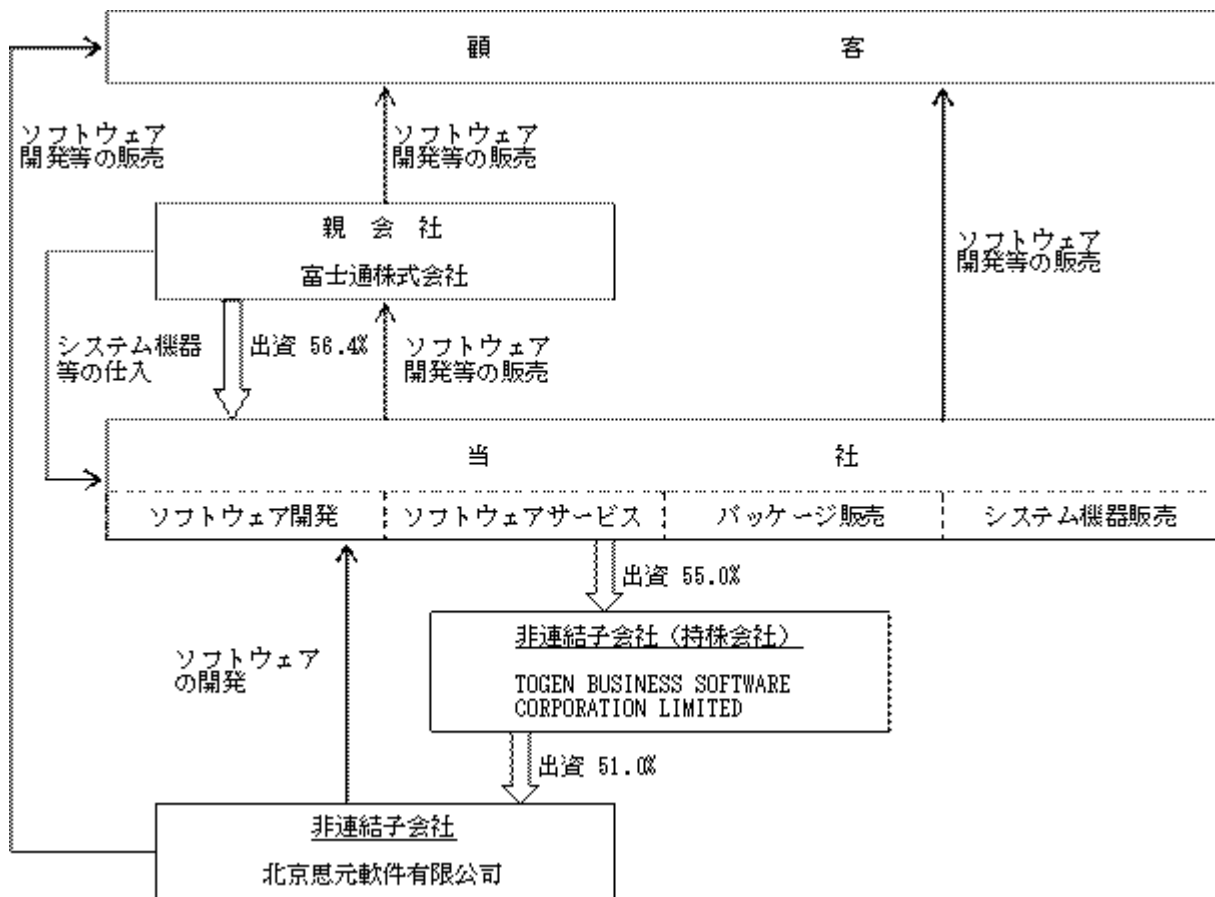
（パッケージ販売）

セキュリティ関連ソフト「FENCE」シリーズ、ホストコンピュータとパソコンのデータを相互変換するファイル変換ソフト「F*TRAN」シリーズ等、ビジネスユース向けパッケージ製品を中心に制作し、販売しております。

（システム機器販売）

ソフトウェア開発やソフトウェアサービスの一環として、パソコン、サーバ及び周辺機器といったシステム機器や、これらに組み込んで提供するパッケージソフトの仕入・販売を行っております。

<事業の系統図>



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、 通信システム及び電 子デバイスの開発、 製造、販売並びにこ れらを活用した各種 サービスの提供	56.5	ソフトウェア開発等 の販売、システム機 器等の仕入、役員の 受入れ

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,818	37.5	12.2	6,733,658

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び登録派遣社員は含んでおりません。
2. 平均年間給与は平成17年4月から平成18年3月までの年間給与額及び賞与額の平均であります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 富士通ビー・エス・シー労働組合
- b. 上部団体 全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和59年10月1日
- d. 組合員数 1,562人（平成18年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の情報サービス産業は、総じて景気の回復傾向がみられましたが、大企業を中心とする本格的なIT投資は、引き続き低調であることに加え、受注競争の激化と開発案件の低価格化が更に拡大しているため、依然として厳しい収益環境が続きました。

このような状況下において当社は、事業構造の強化と収益の確保を主要な事業方針として事業を展開してまいりました。

当期は営業とSEとの一体化をはかり顧客を重視した連携強化を推し進めるとともに、技術者を成長分野へシフトし、この分野の開発要員と開発技術の基盤強化をはかりました。

事業構造の強化のなかでも成長分野であるエンベデッド事業は、携帯情報端末向けのシステム開発において、長年にわたり培ってきた技術とノウハウを基に、企画・提案から開発、評価・検証サービスに至るトータルサービスを提供いたしました。また、新製品につきましては、大容量のデータをメモリ上に展開して飛躍的な高速処理を実現させる「Oh-Pa 1/3」を開発し、大手流通事業者に販売いたしました。更に、レンタル業の業務を支援する

「RENTAL-Pro」、 「FENCE」の暗号化機能とファイルトランスレーター「F*TRAN」を融合させた「F*TRAN-S」、また多機能化する課金システムに対応した課金ソフトウェアパッケージ「BillingSaver」を相次いで販売いたしました。

一方、収益の確保につきましては、富士通株式会社のフレームワーク「Topjax Solution」の適用を推進して生産性を高めるとともに、開発技術の標準化によるシステム開発の効率化とコストの削減に努めました。また、プロジェクトの審査は、一層の強化と定着をはかりました。審査を定期的実施し、見積りの内容や開発状況の管理を徹底することにより、不採算プロジェクトの発生を最大限抑止いたしました。

当期は情報・通信分野の売上が減少いたしました。エンベデッド事業及び一般民間需要の売上が増加したことにより売上及び利益ともに前期を上回ることができました。

この結果、当期の売上高は315億51百万円（前期比0.3%増）、経常利益は12億80百万円（同7.6%増）、当期純利益は7億48百万円（同13.0%増）となりました。

なお、当期からソフトウェアの開発契約について、収益計上基準を顧客検収基準から進行基準に変更いたしました。進行基準への変更による影響額は、それぞれ売上高14億78百万円、経常利益1億63百万円、当期純利益96百万円の増加となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

① ソフトウェア開発

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信、金融、官公庁等の顧客向けに、各種アプリケーションソフトウェアをはじめ、料金課金システム、ネットワーク監視制御システム等を継続的に開発し納入いたしました。

情報・通信分野では、中小事業者向けにBillingソリューションを中心に納入いたしました。エネルギー分野では、電力会社向け営業システムの再構築受注に加え、ガス会社向け営業システムも受注し開発いたしました。また、官公庁向けには、中央官庁等のシステムの更新や新規システムを開発いたしました。

エンベデッドシステムにつきましては、携帯電話の番号ポータビリティ（番号継続）制度導入による携帯電話事業者向けのシステム、デジタル家電におけるDVDプレーヤーやデジタルカメラ向けのシステムを開発納入し、ITS関連では大手自動車メーカーの新エンジン制御分野にも参入いたしました。また、鉄道インフラの分野では駅務システムなども開発納入いたしました。

しかしながら、情報・通信分野での大規模開発案件が減少したことにより、ソフトウェア開発の売上は前期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は175億31百万円（前期比4.1%減）となりました。

② ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービス事業につきましては、情報・通信向けに開発したシステムの保守におけるSE支援サービスを継続受注し、携帯電話事業者向けには、評価試験・検証サービスを提供いたしました。

携帯端末を利用して業務システムと連携するモバイルソリューションや精密機器メーカー向けに部品や製品のライフサイクル全体を情報管理するPDMソリューションを提供いたしました。アウトソーシングサービスにつきましては、当社データセンターを活用した運用監視サービスを提供しました。また、汎用機運用支援サービスや、中央官庁向けの運用保守支援サービスを提供いたしました。

人材派遣サービスにつきましても、大手通信キャリアや電機メーカーを中心に技術者の派遣サービスを提供いたしました。

この結果、売上高は122億11百万円(前期比9.5%増)となりました。

③ パッケージ販売

パッケージ販売につきましては、セキュリティパッケージソフト「FENCE」シリーズを保険・金融分野を中心に販売し、当期43万ライセンス、累計で142万ライセンスを超える実績をあげるに至りました。更に、顧客のセキュリティマネジメント要求に対応するために、新製品「FENCE-Tracer Server」を開発し、販売いたしました。

また、ファイル変換パッケージソフト「F*TRAN」シリーズの販売も堅調に推移し、加えてセキュリティ機能を強化した新製品「F*TRAN-S」を開発販売いたしました。

しかしながら、個人情報保護法施行によるセキュリティ関連パッケージ製品の需要が一段落したことにより、前期と比較して売上が減少いたしました。

この結果、売上高は10億11百万円(前期比9.9%減)となりました。

④ システム機器販売

システム機器販売につきましては、ソリューションビジネスの中核となるパッケージソフト「SAGENT」の仕入れ販売や各種のシステム開発に伴う機器販売を行いました。サーバや周辺機器の販売が伸びず、前期と比較して売上が減少いたしました。

この結果、売上高は7億96百万円(前期比11.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4億46百万円増加し72億91百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億24百万円(前期は55億7百万円の増加)となりました。主なものは、税引前当期純利益12億80百万円、減価償却費5億83百万円、退職給付引当金の増加6億29百万円、たな卸資産の減少11億92百万円等があった一方、売上債権の増加13億57百万円、法人税等の支払い5億39百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億36百万円(前期は5億53百万円の減少)となりました。これは、主にパッケージ製品開発に伴う無形固定資産取得による支出7億44百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億42百万円(前期は24億42百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い1億42百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 (千円)	15,413,105	△ 4.8
ソフトウェアサービス (千円)	10,304,257	+ 6.6
パッケージ販売 (千円)	578,701	+ 4.8
合計 (千円)	26,296,064	△ 0.4

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	16,438,484	△ 2.9	2,850,084	△ 27.7
ソフトウェアサービス	11,703,587	+ 1.0	2,333,354	△ 17.9
パッケージ販売	1,050,032	△ 4.4	110,570	+ 53.5
システム機器販売	737,992	+ 17.9	111,304	△ 34.5
合計	29,930,096	△ 1.0	5,405,314	△ 23.1

- (注) 1. 進行基準への変更による影響額(受注残高):ソフトウェア開発1,062,578千円減少、ソフトウェアサービス416,099千円減少。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 (千円)	17,531,616	△ 4.1
ソフトウェアサービス (千円)	12,211,877	+ 9.5
パッケージ販売 (千円)	1,011,474	△ 9.9
システム機器販売 (千円)	796,713	△ 11.1
合計 (千円)	31,551,681	+ 0.3

- (注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。
2. 進行基準への変更による影響額:ソフトウェア開発1,062,578千円増加、ソフトウェアサービス416,099千円増加。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通株式会社	18,386,725	58.5	15,520,056	49.2

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後は次のような施策を実施して、収益の拡大に努めます。

(1) 受注・売上の拡大とコストダウンの推進

新規顧客の開拓と「Oh-Pa 1/3」を含む新製品の拡販に努め、受注・売上の拡大をめざします。一方では、プロジェクトの審査を継続実施し、受注から納入に至る進捗管理を徹底し不採算案件の発生を抑制します。また、開発原価の抑制と経費の削減をはかり、開発コスト全体の低減に努めます。

(2) 生産性・品質の向上

開発技術の標準化とフレームワーク「Topjax Solution」の活用拡大により、生産性の向上、開発効率の向上、製品の品質向上に努めます。

(3) 技術者の育成と確保

成長分野であるエンベデッドシステム事業での開発技術者の育成と要員の確保をするとともに、優秀なプロジェクトリーダーの育成に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、富士通株式会社及び富士通グループ会社に対する売上の割合が高く、当期の売上割合は60.9%となっております。従って、富士通株式会社及び富士通グループ会社の受注動向に大幅な変化が生じた場合、あるいは当社との取引が縮小された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
富士通株式会社	18,386	58.5%	15,520	49.2%
富士通グループ会社	3,405	10.8%	3,699	11.7%
小計	21,792	69.3%	19,219	60.9%
その他の顧客	9,655	30.7%	12,331	39.1%
合計	31,447	100.0%	31,551	100.0%

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 競合について

現在、国内における情報サービス産業は厳しい競合状況にあり、大小のシステム・インテグレーターが各々得意とする業務分野や産業を中心に事業活動を展開しております。当社は、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社の取引先に対して競合会社が参入してこないという保証はなく、企業規模・技術力・営業力等において当社より強力な競合会社が参入してきた場合には既存の受注量の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発技術者について

今後の当社の業容拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有した開発技術者を、継続的に多数確保する必要があります。しかしながら、現在、先端的な技術を有する開発技術者を巡る企業間の獲得競争は激しさを増しており、将来的に当社が必要とする技術水準を有する開発技術者の十分な確保が困難となる可能性があります。今後、当社の計画どおり必要な開発人員が確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクト管理について

多種多様なプロジェクトを進めていく上で、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社は、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織として、PA（プロジェクトアシュアランス）会を設置し受注条件の精査やプロジェクトの採算割れの発生防止、不具合の早期発見のための対応を強化しております。しかし、それでも不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。当社は、セキュリティ委員会を設置し、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持出し可能な情報機器の暗号化等、さまざまな機密情報の漏洩を防止するための対策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投融資について

当社は、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンスの取得、業務提携、M&Aといった戦略的投融資を検討してまいります。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施してまいります。投融資対象のアライアンスや企業における将来の状況を確実に予想することが困難な場合もあり、投融資額を計画どおり回収できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新パッケージ製品の開発と既存パッケージ製品のバージョンアップ等に関わるものが主なものとなります。当期においては、主にセキュリティ及びオンメモリデータベースに関わるパッケージ製品開発のための研究開発を実施いたしました。

なお、当期の研究開発費は107,531千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び法令に準拠して表示しております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、財務諸表の作成にあたって、財政状態や損益に影響を与えると考えられる要因につき、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があります。当社は、過去の実績や状況を勘案しその時点で合理的と判断される見積りを行なっておりますが、実際の結果は様々な要因により見積りと異なる可能性があります。

(2) 当期の経営成績

① 業績の概況

当期の業績の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

② 売上

当期の売上高は、前期比0.3%増の315億51百万円となりました。主に、情報・通信分野における大規模プロジェクトの一巡によりソフトウェアの開発需要が大幅に減少した一方、携帯電話、自動車関連、鉄道インフラ向けのエンベデッド（組込み）システムが増加したことに加え、景気回復を背景として製造業・流通業等を中心とする一般民間需要が増加しました。更に、収益の計上基準を顧客検収基準から進行基準に変更したことが影響し前期比若干の増加となりました。

③ 利益

利益面では、セキュリティ関連パッケージ製品の需要が一段落したことから、収益性の高いパッケージ販売が伸び悩んだものの、プロジェクト管理の一層強化と定着により不採算プロジェクト減少させたことで、営業利益は前期比16.7%増の15億79百万円となりました。経常利益は、配当収入の減少と債権整理損の計上により同7.6%増の12億80百万円となりました。

(3) 財政状態

① 資産及び負債・資本

(資産)

当期末の資産合計は、前期末に比べ13億96百万円増加し242億19百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ6億65百万円増加し184億円となりました。その主な要因は、売掛金の増加13億55百万円と仕掛品の減少11億93百万円であります。これは、主として収益の計上基準を進行基準に変更したことから、進行基準分の売上及び売上原価相当分が増加・減少したことによります。

一方、現金及び現金同等物は4億46百万円の増加となりました。

固定資産は、前期末に比べ7億31百万円増加し58億18百万円となりました。その主な増加要因は、Oh-Pa1/3に関するパッケージ製品の開発費用等、無形固定資産が3億13百万円増加したこと及び退職給付費用等に関わる繰延税金資産が3億63百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末に比べ8億17百万円増加し107億26百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ1億82百万円増加し61億44百万円となりました。また、固定負債は、退職給付引当金の増加等により前期末に比べ6億34百万円増加し45億81百万円となりました。

(資本)

当期末の資本合計は、前期末に比べ5億79百万円増加し134億93百万円となりました。

これは、当期末処分利益が8億26百万円となり前期に比べ88百万円増加したことと、任意積立金を4億88百万円積み増したことが主な要因であります。

この結果、当期末の自己資本比率は55.7%（前期末56.6%）、1株当たり純資産額は1,140.96円（前期末1,091.87円）となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億46百万円増加し72億91百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億24百万円の増加となった一方、ソフトウェア開発投資を中心とする投資及び配当を実施したこと等によります。

なお、当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

③ 財務政策

当社は、運転資金につきましては手元資金または銀行借入により調達することとしておりますが、当期末において運転資金として調達している短期借入金はありません。

一方、当社は当期末において72億91百万円の現金及び現金同等物を保有しておりますが、このうち65億90百万円については、安全性の高い金融商品にて運用しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は受注の段階から案件精査を厳しく実施するとともに、リスクが高いと判断されるプロジェクトについては経営レベルでの厳格な精査を行なうこととする等、プロジェクト管理の強化を全社的に徹底してまいりました。その結果、当期においては、大型不採算プロジェクト発生の抑制が進んでおり、利益改善をはかることができました。不採算プロジェクトに関しては、今後とも引き続き組織的プロジェクトマネジメントを継続、強化し、発生の防止に努めてまいります。

また、情報サービス産業においては、競争激化とそれに伴う価格下落等、依然として厳しい収益環境にあります。当社は、一般のソフトウェア開発においても効率化の推進とコストダウンが喫緊の課題と認識しており、現在新たな開発のオープンフレームワーク「Topjax Solution」の導入と社内への定着を進めております。この新たなオープンフレームワーク「Topjax Solution」の適用を通じ、ソフトウェア開発プロセスの標準化と効率化を全社的に推進し、ソフトウェア開発に関わるコストダウンと一層の収益力の向上に努めてまいります。

今後の経営環境に関しては、従来当社が主力としてきた情報・通信分野における大規模システムの需要は減少傾向にあり依然として厳しい環境が続くものと予測されています。当社は、業種ノウハウの集中と得意分野への深耕を進め、エンベデッドシステムやセキュリティといった当社得意分野への集中を進めるとともに、オンメモリ・データベース製品「Oh+Pa 1/3」の事業化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は120,459千円であり、その主なものは自社利用のためのソフトウェアの取得費用32,963千円及び仙台開発センターのリニューアルに伴う附属設備及び備品31,741千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社の平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備 の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社事務所 (東京都品川区) ※	事務・営業	建物 備品	25,677	—	30,523	—	45,518	101,720	154
東京開発センター (東京都港区) ※	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	75,733	—	142,337	—	55,485	273,556	1,162
仙台開発センター (仙台市青葉区) ※	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	9,541	—	37,480	—	5,034	52,056	97
沼津開発センター (静岡県沼津市) ※	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	2,557	—	4,053	—	3,421	10,032	151
大阪開発センター (大阪市淀川区) ※	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	186	—	6,343	—	191	6,722	165
福岡開発センター (福岡市博多区) ※	ソフトウェア 開発	建物 備品	10,611	—	11,613	—	27	22,252	89
BSCレジ白楽 (横浜市神奈川区)	社員寮	土地 建物	209,059	908	277	250,828 (270.30㎡)	—	461,073	—
BSCレジ南行徳 (千葉縣市川市)	社員寮	土地 建物	190,369	1,078	448	475,887 (398.00㎡)	—	667,783	—
BSCレジ欠真間 (千葉縣市川市)	社員寮	土地 建物	278,702	1,076	—	542,169 (444.61㎡)	—	821,948	—

(注) ※の事業所は建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は657,903千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,800,000	同左	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,800,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年10月4日 （注）	1,000	11,800	1,700,000	1,970,000	3,012,500	3,012,500

（注）有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株数	1,000,000株
発行価格	5,000円
引受価額	4,712円50銭
資本組入額	1,700円
払込金総額	4,712,500,000円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	10	116	4	3	9,478	9,618	—
所有株式数（単元）	—	5,695	397	71,874	3,035	6	36,993	118,000	—
所有株式数の割合 （%）	—	4.82	0.34	60.91	2.57	0.01	31.35	100.00	—

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が81単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
日興シティ信託銀行株式会社 （投信口）	東京都品川区東品川2丁目3番14号	283	2.40
富士通ビー・エス・シー従業員 持株会	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー11F	196	1.66
エイチエスビーシーバンクピ ーエルシーアカウントアトラ ンティスジャパングロースフ ァンド （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	152	1.29
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	117	0.99
ジェーピーモルガンチェース バンク385067 （常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	99	0.84
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社（信託口）	東京港区浜松町2丁目11番3号	78	0.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	70	0.59
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505025 （常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	51	0.43
計	—	8,142	69.00

(注) 日興シティ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,800,000	118,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	118,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を実施するとともに、将来の事業展開と財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、企業価値の増大を通じた株主各位への利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を総合的に判断し、株主の皆様へのご支援にお応えするため期末配当金を2円増配し8円とすることとして、1株当たり年間普通配当金14円（うち中間配当金6円）を実施することと決定しました。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月26日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	4,750	1,440	1,780	※1,400	1,350
最低（円）	980	461	440	832	930

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,000	1,185	1,097	1,350	1,300	1,198
最低（円）	966	970	1,025	1,076	1,090	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		兼子 孝夫	昭和22年7月21日生	昭和46年4月 富士通（株）入社 平成9年6月 同社システム本部情報出版システム統括部長 平成10年10月 同社中部営業本部システム統括部長 平成12年4月 同社システム本部中部システム統括部長 平成13年6月 同社システム本部主席部長 平成13年10月 同社システムインテグレーション事業本部主席部長 平成14年6月 （株）富士通テクノシステム代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長（現任）	3,800
専務取締役	ビジネスサポート本部長	児玉 治行	昭和24年8月22日生	昭和48年4月 富士通（株）入社 平成10年6月 同社ソフト・サービス事業推進本部経理部長 平成12年11月 同社ソフト・サービス事業推進本部長代理 平成15年5月 同社経営戦略室グループ経営統括室員兼ソフト・サービス事業推進本部長代理 平成16年4月 同社経営戦略室員兼ソフト・サービス事業推進本部長代理 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役ビジネスサポート本部長（現任）	2,500
専務取締役		岡本 貫義	昭和21年10月11日生	昭和44年4月 富士通（株）入社 平成8年12月 同社関西営業本部システム統括部長 平成12年4月 同社システム本部長代理 平成13年4月 （株）富士通九州システムエンジニアリング常務取締役 平成15年6月 富士通（株）西日本営業本部長代理 平成16年12月 同社関西営業本部長 平成18年4月 同社地域ビジネスグループ長付 平成18年6月 当社専務取締役（現任）	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	エンベデッドシステム本部長	石井 恒好	昭和22年11月3日生	昭和46年4月 日産コンピュータ(株)(現(株)富士通ビー・エス・シー)入社 平成4年4月 当社事業推進部長兼業務部長 平成4年6月 当社取締役事業推進部長兼業務部長 平成13年12月 当社取締役企画本部長 平成16年10月 当社取締役ビジネスサポート本部長 平成17年4月 当社取締役エンベデッドシステム本部長 平成18年6月 当社常務取締役エンベデッドシステム本部長(現任)	1,300
常務取締役	産業流通システム本部長	江口 一宏	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成8年10月 同社システム本部第二システム事業部品質システム部長 平成9年6月 当社取締役第一システム事業部長 平成14年10月 当社取締役サービスビジネス本部長兼技術推進本部長 平成16年6月 当社取締役技術推進本部長 平成16年10月 当社取締役産業流通システム本部長 平成18年6月 当社常務取締役産業流通システム本部長(現任)	900
取締役		宮田 一雄	昭和29年7月2日生	昭和52年4月 富士通(株)入社 平成13年10月 同社システムインテグレーション事業本部第二システムインテグレーション事業部長 平成15年6月 同社通信ユーティリティソリューション本部長 平成16年6月 同社経営執行役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	—
取締役	ビジネス管理本部長	門脇 弘和	昭和22年6月25日生	昭和62年9月 当社入社 平成3年2月 当社総務部長 平成8年7月 当社管理第二本部長兼社長室長兼総務部長兼人材開発部長 平成9年6月 当社取締役管理第二本部長兼社長室長兼総務部長兼人材開発部長 平成14年10月 当社取締役ビジネス推進本部長 平成16年10月 当社取締役ビジネス管理本部長(現任)	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	ITサービス 本部長	新島 次男	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 同社西日本営業本部京都支社長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役ソリューション営業 本部副本部長 平成15年8月 当社取締役ソリューション営業 本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社取締役ITサービス本部長 (現任)	800
取締役	公共システム 本部長	浅川 寛	昭和25年6月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年4月 当社大阪支店長 平成10年10月 当社技術推進本部長 平成14年4月 当社サービスビジネス本部第一 システム事業部長 平成15年4月 当社サービスビジネス本部本 部長代理 平成16年4月 当社サービスビジネス本部長 平成16年6月 当社取締役サービスビジネス本 部長 平成16年10月 当社取締役公共・サービスシ ステム本部長 平成18年4月 当社取締役公共システム本部長 (現任)	200
取締役	通信ユーティ リティシステ ム本部長	丸山 忠三	昭和21年8月2日生	昭和37年4月 富士通(株)入社 平成15年10月 富士通ネットワークテクノロ ジー(株)取締役 平成16年6月 同社経営執行役兼富士通(株) ネットワークソリューション事 業本部主席部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役通信ユーティリテイ システム本部長(現任)	2,000
取締役	パッケージ& サービス本部 長	矢作 年雄	昭和24年1月2日生	昭和42年9月 富士通(株)入社 平成11年10月 同社システム本部第四システム 事業部第三システム部長 平成17年6月 当社公共・サービスシステム本 部本部長代理 平成18年4月 当社パッケージ&サービス本部 長 平成18年6月 当社取締役パッケージ&サービ ス本部長(現任)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	エンベデッド システム本部 副本部長	廣澤 満治	昭和36年3月26日生	平成4年2月 当社入社 平成13年10月 当社システムビジネス本部テレ コム&モバイルソリューション 事業部第二システム部長 平成14年10月 当社システムビジネス本部エン ベデッドシステム事業部長 平成16年10月 当社エンベデッドシステム本部 本部長代理 平成18年6月 当社取締役エンベデッドシステ ム本部副本部長 (現任)	400
常勤監査役		大里 誠至	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信 (株) (現 (株) エヌ・ティ・ ティ・データ) 営業統括本部担 当部長 平成9年7月 当社第一システム事業部長付 平成15年4月 当社ソリューションビジネス本 部長付兼ソリューションビジネ ス本部事業推進室長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	3,000
監査役		加藤 和彦	昭和26年11月13日生	昭和51年4月 富士通 (株) 入社 平成8年6月 同社経理部長 平成9年1月 当社監査役 (現任) 平成13年6月 富士通 (株) 取締役 平成15年4月 同社経営執行役 平成18年6月 同社経営執行役常務 (現任)	—
監査役		弓場 英明	昭和23年3月15日生	昭和47年4月 日本電信電話公社入社 平成9年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網 (株) (現 (株) エヌ・ティ・ ティ・ドコモ) 取締役 平成15年6月 富士通 (株) 常任顧問 平成16年6月 同社経営執行役常務 平成17年6月 当社監査役 (現任) 平成18年6月 富士通 (株) 経営執行役上席常 務 (現任)	—
計					18,600

(注) 1. 監査役 加藤 和彦及び監査役 弓場 英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 宮田 一雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の公正性と透明性の確保を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレートガバナンスのあり方については、企業規模等から現行の統治機構が効率的かつ機能的であると判断しておりますが、今後とも経営環境の変化に応じ、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等の確保をはかってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。3名の監査役を選任しており、そのうち2名については社外監査役を登用しております。監査役は、適宜監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たしております。

② 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針、重要事項の決定と業務執行状況の報告を行っております。

③ 経営会議

業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として、常勤取締役及び常勤監査役により構成される経営会議を毎週開催し、重要案件の決裁、重要事項の報告等迅速な経営の意思決定を行っております。

④ リスク管理

情報漏洩や製品・サービス上のトラブル、自然災害や事故といったさまざまなビジネスリスクに迅速に対応するため、全社横断的な組織として社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会にはリスク管理専門委員を設置し、発生するリスクの事象に応じそれぞれ専門スタッフが対応するとともに、リスクレベルに応じ速やかに経営トップまで情報が伝達されるよう体制を整備しております。

⑤ I R活動

当社は投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施しております。アナリスト向けの決算説明会及び個人株主向けの事業説明会の適時実施、当社ホームページでの開示情報の充実等、積極的なI R活動に努めており、今後とも情報開示の充実をはかり公正で透明な経営に努めてまいります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係

社外取締役1名及び社外監査役2名は、何れも当社親会社である富士通株式会社の経営執行役を兼務しております。当社と各社外取締役、社外監査役及びその親族との間に、個別に利害関係を有する取引はありません。

⑦ 内部管理体制

当社の内部管理組織は、総務、経理、購買、プロジェクト管理等の各業務を統括する管理部門と、実際の営業やソフトウェア開発を行う営業、開発部門とを厳密に区分しており、委嘱される取締役についても兼務はなく明確に分離されております。

業務執行上発生する受注、発注、購買、プロジェクト開発等、各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ずその業務を統括する管理部門各所管部の承認が必要となっております。また、特に重要なものは、経営会議及び代表取締役社長の承認が必要となっており、職務権限及び各部門の業務分掌の明確な区分により、組織的な社内相互牽制がはかれる体制を構築しております。

⑧ 内部監査

社内の各業務執行についての監視機能として、社長直轄の組織である監査部（3名）を設置しております。監査部は、社内の全部門を対象に社内規程遵守や業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

⑨ 会計監査

当社は、会計監査人として新日本監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木洋二、角田伸理之、梅村一彦であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補4名であります。法定監査とともに、会計監査人とは適宜意見交換を行い、改善指導、提言等を受けております。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
業務執行社員	鈴木 洋二	8年*
	角田 伸理之	—
	梅村 一彦	—

*同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

⑩ コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を12回、経営会議を47回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。内部監査は、社内49部門に対して実施いたしました。また、投資家向けの決算説明、事業説明等、四半期ごとに4回実施し、その他に個人投資家向けの説明会も1回開催いたしました。

⑪ 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	68百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
計	81百万円

上記のうち社外取締役及び監査役に支払った報酬は1百万円であります。また、上記のほか兼務役員の使用人分として77百万円を支払っております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.10%
売上高基準	0.05%
利益基準	0.70%
利益剰余金基準	0.14%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			744,291		689,129	
2. 預け金			6,090,000		6,590,000	
3. 受取手形			11,354		13,650	
4. 売掛金	※1		8,247,041		9,602,376	
5. 有価証券			10,764		12,050	
6. 商品			1,768		622	
7. 材料			9,055		11,489	
8. 仕掛品			1,720,363		526,459	
9. 前渡金			18,809		22,817	
10. 前払費用			84,414		118,513	
11. 繰延税金資産			754,602		775,295	
12. その他			49,841		46,432	
貸倒引当金			△7,000		△8,000	
流動資産合計			17,735,306	77.7	18,400,835	76.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,854,110		1,861,779		
減価償却累計額		1,002,327	851,783	1,059,339	802,440	
(2) 構築物		30,466		30,466		
減価償却累計額		26,905	3,560	27,403	3,062	
(3) 備品		813,294		774,362		
減価償却累計額		554,850	258,443	541,283	233,079	
(4) 土地			1,268,884		1,268,884	
有形固定資産合計			2,382,672	10.5	2,307,467	9.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			576,626		890,699	
(2) 電話加入権			22,998		22,998	
(3) 専用回線利用権			3,234		2,742	
無形固定資産合計			602,858	2.6	916,440	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			138,043		138,353	
(2) 関係会社株式			52,925		52,925	
(3) 従業員長期貸付金			13,114		12,333	
(4) 長期前払費用			28,760		159,195	
(5) 差入保証金			352,708		351,573	
(6) 繰延税金資産			1,510,018		1,873,217	
(7) その他			38,665		39,330	
貸倒引当金			△32,025		△32,025	
投資その他の資産合計			2,102,211	9.2	2,594,905	10.7
固定資産合計			5,087,743	22.3	5,818,812	24.0
資産合計			22,823,049	100.0	24,219,648	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,562,689		2,216,543	
2. 未払金		260,616		314,568	
3. 未払費用		2,033,287		2,195,651	
4. 未払法人税等		361,063		803,199	
5. 未払消費税等		650,603		490,356	
6. 前受金		21,835		48,417	
7. 預り金		71,622		75,457	
8. その他		—		148	
流動負債合計		5,961,717	26.1	6,144,344	25.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		3,875,213		4,504,715	
2. 役員退職慰労引当金		71,976		77,145	
固定負債合計		3,947,190	17.3	4,581,860	18.9
負債合計		9,908,907	43.4	10,726,205	44.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,970,000	8.6	1,970,000	8.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,012,500		3,012,500	
資本剰余金合計		3,012,500	13.2	3,012,500	12.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		86,480		86,480	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		172,369		138,681	
(2) 特別償却準備金		67,861		70,196	
(3) 別途積立金		6,875,000		7,395,000	
3. 当期末処分利益		737,494		826,084	
利益剰余金合計		7,939,206	34.8	8,516,442	35.2
IV その他有価証券評価差額 金		△7,564	△0.0	△5,499	△0.0
資本合計		12,914,141	56.6	13,493,443	55.7
負債資本合計		22,823,049	100.0	24,219,648	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. ソフトウェア開発売上高		18,279,898		17,531,616			
2. ソフトウェアサービス売上高		11,148,696		12,211,877			
3. パッケージ販売売上高		1,122,732		1,011,474			
4. システム機器販売売上高	896,078	31,447,406	100.0	796,713	31,551,681	100.0	
II 売上原価							
1. ソフトウェア開発売上原価			16,187,130		15,413,105		
2. ソフトウェアサービス売上原価			9,667,132		10,304,257		
3. パッケージ販売売上原価							
当期製品製造原価		371,357		207,648			
ソフトウェア償却費		180,809	552,167	371,053	578,701		
4. システム機器販売売上原価							
期首商品たな卸高		4,341		1,768			
当期商品仕入高		704,448		619,583			
合計		708,789		621,351			
期末商品たな卸高		1,768	707,021	622	620,729		
売上原価合計			27,113,452	86.2	26,916,793	85.3	
売上総利益			4,333,954	13.8	4,634,888	14.7	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,980,978	9.5	3,055,479	9.7	
営業利益			1,352,976	4.3	1,579,408	5.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		4,609			6,419		
2. 受取配当金		91,504		22,170			
3. 投資有価証券売却益		999		960			
4. 保険事務手数料		10,951		10,705			
5. 雑収入		17,176	125,241	0.4	15,891	56,146	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,171		—			
2. 投資有価証券売却損		—		2,340			
3. 退職給付積立不足等償却額		267,101		267,101			
4. 債権整理損		—		62,569			
5. 雑支出		19,375	288,648	0.9	23,490	355,502	1.1
経常利益			1,189,569	3.8		1,280,052	4.1
VI 特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損		34,995	34,995	0.1	—	—	—
税引前当期純利益			1,154,574	3.7		1,280,052	4.1
法人税、住民税及び事業税		314,141			916,525		
法人税等調整額		177,711	491,853	1.6	△385,308	531,216	1.7
当期純利益			662,721	2.1		748,836	2.4
前期繰越利益			145,573			148,047	
中間配当額			70,800			70,800	
当期末処分利益			737,494			826,084	

ソフトウェア開発・ソフトウェアサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	12,878,447	53.1	13,422,716	54.7
II 外注費		9,475,922	39.1	9,181,497	37.5
III 経費		1,888,274	7.8	1,919,243	7.8
当期総製造費用		24,242,644	100.0	24,523,457	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,331,982		1,720,363	
合計		27,574,626		26,243,821	
期末仕掛品たな卸高		1,720,363		526,459	
当期売上原価		25,854,263		25,717,362	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>原価計算方法</p> <p>プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しております。</p> <p>※経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>615,606千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>228,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>127,098千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>95,442千円</td> </tr> </table>	賃借料	615,606千円	旅費	228,473千円	減価償却費	127,098千円	消耗品費	95,442千円	<p>原価計算方法</p> <p>プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しております。</p> <p>※経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>625,137千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>246,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,139千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>73,428千円</td> </tr> </table>	賃借料	625,137千円	旅費	246,993千円	減価償却費	108,139千円	消耗品費	73,428千円
賃借料	615,606千円																
旅費	228,473千円																
減価償却費	127,098千円																
消耗品費	95,442千円																
賃借料	625,137千円																
旅費	246,993千円																
減価償却費	108,139千円																
消耗品費	73,428千円																

パッケージ製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		346,727	39.0	12,695	1.4
II 労務費		361,987	40.7	595,329	64.7
III 外注費		133,959	15.1	226,275	24.6
IV 経費	※1	46,492	5.2	85,353	9.3
当期総製造費用		889,168	100.0	919,653	100.0
他勘定へ振替高	※2	517,810		712,004	
当期製品製造原価		371,357		207,648	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,277千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>5,129千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,668千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>516,353千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,810千円</td> </tr> </table>	賃借料	25,277千円	旅費	5,129千円	消耗品費	3,668千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	516,353千円	販売費及び一般管理費	1,457千円	計	517,810千円	<p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>50,501千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>7,210千円</td> </tr> <tr> <td>知的財産権使用料</td> <td>6,511千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>710,412千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>884千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 (雑支出)</td> <td>708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,004千円</td> </tr> </table>	賃借料	50,501千円	旅費	7,210千円	知的財産権使用料	6,511千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	710,412千円	販売費及び一般管理費	884千円	営業外費用 (雑支出)	708千円	計	712,004千円
賃借料	25,277千円																										
旅費	5,129千円																										
消耗品費	3,668千円																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	516,353千円																										
販売費及び一般管理費	1,457千円																										
計	517,810千円																										
賃借料	50,501千円																										
旅費	7,210千円																										
知的財産権使用料	6,511千円																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	710,412千円																										
販売費及び一般管理費	884千円																										
営業外費用 (雑支出)	708千円																										
計	712,004千円																										

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,154,574	1,280,052
減価償却費		414,498	583,320
退職給付引当金の増加額		743,618	629,502
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△50,128	5,168
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△2,000	1,000
投資有価証券売却損 (△売却益)		△999	1,379
ゴルフ会員権評価損		34,995	—
受取利息及び受取配当金		△96,113	△28,589
支払利息		2,171	—
為替差益		△181	△1,021
固定資産売却損		8,043	9,175
売上債権の減少額 (△増加額)		1,764,439	△1,357,630
たな卸資産の減少額		1,611,260	1,192,616
その他の資産の減少額 (△増加額)		7,262	△165,823
仕入債務の減少額		△1,086,708	△281,821
その他の負債の増加額		558,045	90,160
役員賞与の支払額		—	△18,161
小計		5,062,777	1,939,327
利息及び配当金の受取額		77,786	24,180
利息の支払額		△1,355	—
法人税等の支払額		△7,259	△539,270
法人税等の還付額		375,464	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,507,413	1,424,238

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券売却による収入		1,000	1,793
有形固定資産取得による支出		△30,294	△95,549
無形固定資産取得による支出		△537,606	△744,708
差入保証金の支払い		△3,894	△7,149
差入保証金の返還による収入		18,341	8,283
その他		△1,303	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△553,757	△836,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,300,000	—
配当金の支払額		△142,587	△142,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,442,587	△142,586
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		181	1,021
V 現金及び現金同等物の増加額		2,511,249	446,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,333,805	6,845,055
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,845,055	7,291,179

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			737,494		826,084
II 任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		33,688		37,572	
2. 特別償却準備金取崩額		16,248	49,937	20,122	57,695
合計			787,431		883,779
III 利益処分量					
1. 配当金		70,800		94,400	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (5,500)		30,000 (5,500)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		18,584		21,507	
(2) 別途積立金		520,000	639,384	540,000	685,907
IV 次期繰越利益			148,047		197,871

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……先入先出法による原価法 材料……先入先出法による原価法 仕掛品…個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 45～47年 備品 4～6年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1. 関係会社に対する主な資産	売掛金 4,696,961千円	売掛金 5,404,191千円
※2. 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 43,200,000株 普通株式 11,800,000株	普通株式 43,200,000株 普通株式 11,800,000株

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社との取引	売上高 18,386,725千円 受取配当金 89,384千円	売上高 15,520,056千円 受取配当金 20,080千円
※2. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,240,518千円 従業員賞与 386,853千円 役員退職慰労引当金 18,901千円 繰入額 法定福利費 186,593千円 賃借料 160,507千円 減価償却費 52,046千円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が51%、一般管理費が49%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,196,806千円 従業員賞与 478,134千円 役員退職慰労引当金 19,898千円 繰入額 法定福利費 204,633千円 賃借料 163,937千円 減価償却費 40,962千円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が45%、一般管理費が55%であります。
※3. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 58,915千円	一般管理費に含まれる研究開発費 107,531千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 744,291千円 預け金勘定 6,090,000千円 有価証券勘定 10,764千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,845,055千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	1,385	2,696	1,311	1,385	5,504	4,119
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,385	2,696	1,311	1,385	5,504	4,119
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	—	—	—	—	—	—
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,385	2,696	1,311	1,385	5,504	4,119

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,000	999	—	1,793	960	2,340

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
①子会社株式及び関連会社株式	52,925	52,925
②その他有価証券 非上場株式	135,346	132,849

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より関東ITソフトウェア厚生年金基金（平成17年10月1日付けで東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金より名称変更）に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。（当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は1,638,483千円（前期1,587,210千円）、当期の拠出額は327,915千円（前期258,904千円）であります。）

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付債務	△5,492,955	△5,905,919
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,492,955	△5,905,919
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,335,509	1,068,407
⑤ 未認識数理計算上の差異	282,232	332,796
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑦ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△3,875,213	△4,504,715
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,875,213	△4,504,715

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	406,866	396,326
② 利息費用	133,505	137,324
③ 期待運用収益	—	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	267,101	267,101
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	33,849	17,743
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	841,323	818,496

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 数理計算上の差異の処理年数	18～19年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
④ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
	未払事業税及び未払事業 所税	未払事業税及び未払事業 所税
	賞与引当金	賞与引当金
	退職給付引当金	退職給付引当金
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	その他	その他
	繰延税金資産計	繰延税金資産小計
	繰延税金負債	評価性引当額
	租税特別措置法上の準備 金	繰延税金資産合計
	繰延税金負債計	繰延税金負債
	繰延税金資産の純額	租税特別措置法上の準備 金
		繰延税金負債合計
		繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県 川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 直接56.5%	3名	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	18,386,725	売掛金	4,696,961

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用	—	—	資金の預託先	資金の預入れ	2,600,000	預け金	6,090,000

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 直接56.5%	3名	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	15,520,056	売掛金	5,404,191

- (注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用	—	—	資金の預託先	資金の預入れ	500,000	預け金	6,590,000
								利息の受取り	6,418	—	—

- (注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091円87銭	1,140円96銭
1株当たり当期純利益	53円62銭	60円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	662,721	748,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	632,721	718,836
期中平均株式数 (株)	11,800,000	11,800,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,861,779	1,059,339	60,072	802,440
構築物	—	—	—	30,466	27,403	498	3,062
備品	—	—	—	774,362	541,283	92,956	233,079
土地	—	—	—	1,268,884	—	—	1,268,884
有形固定資産計	—	—	—	3,935,493	1,628,026	153,527	2,307,467
無形固定資産							
ソフトウェア	714,421	743,375	417,989	1,039,807	149,108	429,301	890,699
電話加入権	22,998	—	—	22,998	—	—	22,998
専用回線利用権	9,832	—	—	9,832	7,089	491	2,742
無形固定資産計	747,252	743,375	417,989	1,072,638	156,197	429,793	916,440
長期前払費用	43,881	200,934	48	244,767	85,572	70,499	159,195
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産については、当事業年度における増加額及び減少額がいずれも期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは次のとおりであります。

市場販売目的の製品マスター 710,412千円

3. ソフトウェアの当期減少額の主なものは次のとおりであります。

市場販売目的の製品マスター 371,053千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度末及び前事業年度末において、短期借入金、長期借入金及び金利の負担を伴うその他の負債がないため、財務諸表等規則第123条の規定により、記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,970,000	—	—	1,970,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(11,800,000)	(—)	(—)	(11,800,000)
	普通株式（千円）	1,970,000	—	—	1,970,000
	計（株）	(11,800,000)	(—)	(—)	(11,800,000)
	計（千円）	1,970,000	—	—	1,970,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	3,012,500	—	—	3,012,500
	計（千円）	3,012,500	—	—	3,012,500
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	86,480	—	—	86,480
	任意積立金				
	プログラム等準備金（注2）（千円）	172,369	—	33,688	138,681
	特別償却準備金（注1,2）（千円）	67,861	18,584	16,248	70,196
	別途積立金（注1）（千円）	6,875,000	520,000	—	7,395,000
	計（千円）	7,201,711	538,584	49,937	7,690,358

（注） 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	39,025	8,000	—	7,000	40,025
役員退職慰労引当金	71,976	19,898	14,730	—	77,145

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	296
預金の種類	
普通預金	685,804
別段預金	3,028
小計	688,832
合計	689,129

b. 預け金

相手先	金額 (千円)
富士通キャピタル (株)	6,590,000
合計	6,590,000

c. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トーヨーカネツソリューションズ (株)	13,650
合計	13,650

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年5月	13,650
合計	13,650

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通 (株)	5,404,191
日本信号(株)	495,184
シャープビジネスコンピュータソフトウェア (株)	258,922
KDDI (株)	226,118
(株) 富士通中国システムズ	175,641
その他	3,042,319
合計	9,602,376

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	期中月末平均残高 (千円)
8,247,041	33,054,850	31,699,515	9,602,376	6,423,657

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日} = 70.93 \text{日}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 商品

品名	金額 (千円)
ハードウェア商品	559
ソフトウェア商品	62
合計	622

f. 材料

品名	金額 (千円)
パッケージ材料	11,489
合計	11,489

g. 仕掛品

品名	金額 (千円)
ソフトウェア開発	379,050
ソフトウェアサービス	147,408
合計	526,459

② 固定資産

a. 繰延税金資産

区分	金額 (千円)
退職給付引当金	1,832,968
役員退職慰労引当金	31,390
租税特別措置法上の準備金	△118,475
その他	127,334
合計	1,873,217

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
北京思元軟件有限公司	85,021
(株) ヒューマンシステム	59,010
デジタル・インフォメーション・テクノロジー (株)	52,489
(株) ギャラクシー	51,565
ニッコーテクノ (株)	47,232
その他	1,921,225
合計	2,216,543

b. 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員賞与	1,707,695
従業員給与	169,271
その他	318,685
合計	2,195,651

④ 固定負債

a. 退職給付引当金

内訳は「注記事項 退職給付関係」に記載しております。

4,504,715千円

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次の通りとなりました。

当社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.bsc.fujitsu.com/ir/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士通株式会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シーの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シーの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針8.に記載されているとおり、会社はソフトウェアの開発契約について収益計上基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。